## 特許協力条約に基づく国際出願

## 願

P<sup>3</sup>

書

	受理記入欄	
国際出願番号	VALUE OF CHIEF	
		POT
国際出願日		
		23, 6, 03
(受付印)		受領印

10 Ree'd PCT/PTS 22 DEC 2804

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。 出願人又は代理人の書類記号 P045354 (希望する場合、最大12字) 第 I 欄 発明の名称 電動ステープラーにおけるテーブルのロック機構 この欄に記載した者は、発明者でもある。 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号: マックス株式会社 ファクシミリ番号: MAX CO., LTD. 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 加入電信番号: 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103-8502 JAPAN 出願人登録番号: 国籍(国名): 日本国 JAPAN 住所(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の すべての指定国 ✔ 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である: 第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) この欄に記載した者は 次に該当する: 八木 信昭 YAGI Nobuaki 出願人のみである。 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎町6番6号 マックス株式会社内 出願人及び発明者である。 c/o MAX CO., LTD., 発明者のみである。 (ここに*レ印を付したときは、 以下に記入しないこと)* 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Tokyo 103-8502 JAPAN 出願人登録番号: JAPAN 住所(国名): 日本国 国籍(国名): 日本国 JAPAN この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国 指定国についての出願人である ✔ その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。 第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名 次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する: ✔ 代理人 共通の代表者 氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は鄭便番号及び国名も記載) 逛話番号: 03-5561-3990 弁理士(10564) 小栗 昌平 OGURI Shohei **HONDA** Hironori 弁理士(10547) 本多 弘徳 ファクシミリ番号: 弁理士(10858) 市川 利光 ICHIKAWA Toshimitsu 03-5561-3995 弁理士(11510) 高松 猛 TAKAMATSU Takeshi 弁理士(9034) 栗宇 百合子 加入電信番号: KURIU Yuriko 〒107-6028 日本国東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ピル28階 栄光特許事務所 Eikoh Patent Office, 28th Floor, ARK Mori Building, 代理人登録番号: 12-32, Akasaka 1-chome, Minato-ku, Tokyo 107-6028 JAPAN |通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

						•	2									75
	٠	٠	٠	٠	٠,		٠	٠		٠	٠			٠		F

		<u> </u>							
第Ⅲ欄の続き その他の出願人又は発明者									
この続葉を使用しないとき	は、この用紙を願書に含めないこと。								
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記述	赦;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は							
真鍋 克則 MANABE Katsunori 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎	- 中の来の号	次に該当する: 出願人のみである。							
マックス株式会社内		✓ 出願人及び発明者である。							
c/o MAX CO., LTD.,									
6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Toky	yo 103-8502 JAPAN	受明者のみである。 (ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)							
	出願人登録番号:								
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN									
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国	を除くすべての指定国 🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国							
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記す	散;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に配載した者は 次に該当する:							
│ 孕石 貴一 HARAMIISHI Kiichi │ 〒103-8502 日本国東京都中央区日本橋箱崎	町6番6号	出願人のみである。							
マックス株式会社内	_, c <u> </u>	✔ 出願人及び発明者である。							
c/o MAX CO., LTD., 6-6, Nihonbashihakozakicho, Chuo-ku, Toky	yo 103-8502 JAPAN	発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは</i> 、							
		以下に記入しないこと)							
		出願人登録番号:							
国籍(国名):日本国 JAPAN	住所 (国名): 日本国 JAPA	A N							
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国 米国	を除くすべての指定国   🗸 米国のみ	追記欄に記載した指定国							
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を記録	数;あて名は郵便番号及び国名も配載)	この欄に記載した者は   次に該当する:							
		出願人のみである。							
		出願人及び発明者である。							
		発明者のみである。							
		(ここにレ印を付したときは、 以下に記入しないこと)							
		出願人登録番号:							
国籍 (国名):	住所 <i>(国名)</i> :								
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: オペての指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国							
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載	故;あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:							
		出願人のみである。							
出願人及び発明者である。									
発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは、</i> 以下に記入しないこと)									
出願人登録番号:									
国籍 (国名):	住所 <i>(国名)</i> :								
この間に記載した者は、次のサルベーの指定国 米国	を除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国							
指定国についての出願人である: その他の出願人又は発明者が他の絞孫に記載されている。									
1L '									

様式PCT/RO/101 (統築) (2001年3月版)

第V欄 国の指定

(該当する口にレ印を付すこと:少なくとも1つの口にレ印を付すこと)。

規則 4.9(a)の	規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の	D保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求め	る場合には追記欄に記載する。						
広域特別	许								
ØA₽	AP ARIP O特許: GHガーナ Ghana, GMガンビア Gambia, K E ケニア Kenya, L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique, S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland, T Z タンザニア United Republic of Tanzania, U G ウガンダ Uganda, Z Mザンビア Zambia, Z Wジンバブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合には点線上に記載する)								
Ø F A	ユーラシア特許・AMアル	メニア Armenia,A Z アゼルバイジャン Azerb	aijan B Vベラルーシ Balarus						
ELA	K G キルギスタン Kyrgyzstan,K Z カザフスタン Kazakhstan,M D モルドヴァ Republic of Moldova,R U ロシア Russian Federation,T J タジキスタン Tajikistan,T Mトルクメニスタン Turkmenistan,及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国								
G S D		THE ALLE DESCRIPTION D	CHARLEDOLL CH II						
	ロEP ヨーロ シパ特許: A Tオーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B Gブルガリア Bulgaria, C H and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cyprus, C Zチェコ Czech Republic, D E ドイツ Germany, D Kデンマーク Denmark, E Eエストニア Estonia, E S スペイン Spain, F I フィンランド Finland, F R フランス France, G B 英国 United Kingdom, G R ギリシャ Greece, I E アイルランド Ireland, I T イタリア Italy, L U ルクセンブルグ Luxembourg, M C モナコ Monaco, N L オランダ Netherlands, P T ポルトガル Portugal, S E スウェーデン Sweden, S I スロヴェニア Slovenia, S K スロヴァキア Slovakia, T R トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国								
	C G コンゴ Congo, C I コートジz G Q 赤道ギニア Equatorial Guinea, E ニジェール Niger, S Nセネガル	ナ・ファソ Burkina Faso, B Jベナン Benin, ドアール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン Camero G Wギニア・ビサオ Guinea Bissau,M Lマ · Senegal,T Dチャド Chad,T Gトーゴ Tog 国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合に</i> に	on, G Aガボン Gabon, G Nギニア Guinea, リ Mali, M R モーリタニア Mauritania, N o, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で						
	許(他の種類の保護又は取り扱いを求								
			☑ N Zニュー・ジーランド New Zealand						
	アラブ首長国連邦	☑ G E グルジア Georgia	E IV Z = 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1						
	United Arab Emiratesアンティグア・バーブーダ	☑ G Hガーナ Ghana	図 O Mオマーン Oman						
		回 G Mガンビア Gambia 回 H R クロアチア Croatia	☑ P Hフィリピン Philippines						
	Antigua and Barbuda		☑ P Lポーランド Poland						
	アルバニア Albania	☑ H UハンガリーHungary	☑ P Tポルトガル Portugal						
	アルメニア Armenia	回 I ロインドネシア Indonesia	図R Oルーマニア Romania						
	オーストリア Austria	☑ I LイスラエルIsrael	☑ R U □シア Russian Federation						
	オーストラリア Australia	☑ I NインドIndia	☑ S Cセイシェル Seychelles						
	アゼルバイジャン Azerbaijan	☑ I Sアイスランド Iceland	☑ S Dスーダン Sudan						
	**************************************	□ J P 日本 Japan	☑ S E スウェーデン Sweden						
	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ Bosnia	回 K E ケニア Kenya	図 S Gシンガポール Singapore						
	rzegovina	図 K Gキルギスタン Kyrgyzstan	図 S Kスロヴァキア Slovakia						
	バルバドス Barbados	<b>ビ</b> K P 北朝鮮							
	ブルガリア Bulgaria	Democratic People's Republic of Korea	<ul><li>☑ S L シエラ・レオネ Sierra Leone</li><li>☑ T J タジキスタン Tajikistan</li></ul>						
	ブラジル Brazil	☑ K R 韓国 Republic of Korea	☑ TMトルクメニスタン Turkmenistan						
	ベラルーシ Belarus	② K Z カザフスタン Kazakhstan							
	ベリーズ Belize	図 L Cセント・ルシア Saint Lucia	☑ T Nテュニジア Tunisia						
	カナダ Canada	図 L Kスリ・ランカ Sri Lanka	☑ T R トルコ Turkey						
	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	☑ L R リベリア Liberia	図 T T トリニダッド・トバゴ						
	erland and Liechtenstein	☑ L Sレソト Lesotho	Trinidad and Tobago						
	中国 China	回 L Tリトアニア Lithuania	ビ T Z タンザニア						
	コロンビア Colombia	L Uルクセンブルグ Luxembourg	United Republic of Tanzania						
	コスタリカ Costa Rica	回 レ Vラトヴィア Latvia	回 U A ウクライナ Ukraine						
	キューハ* Cuba	☑MAモロッコ Morocco							
	チェコ Czech Republic	☑MDモルドヴァ Republic of Moldova	☑ U G ウガンダ Uganda ☑ U S 米国 United States of America						
	ドイツ Germany		この 3 不画 Officer States of America						
ODK:	デンマーク Denmark	☑M Gマダガスカル Madagascar	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan						
☑ DM	ドミニカ Dominica	☑ M Kマケドニア旧ユーゴスラヴィア	☑ V Cセント・ヴィンセント及びグレナ						
ODZ:	アルジェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic of	ディ・ン 諸島 Saint Vincent and the						
ØEC:	エクアドル Equador	Macedonia	Grenadines						
	エストニア Estonia	☑MNモンゴル Mongolia	☑ V Nベトナム Viet Nam						
DES:	スペイン Spain	☑MWマラウイ Malawi	☑ Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia						
☑F I:	フィンランド Finland	☑ M X メキシコ Mexico	図 Z A南アフリカ共和国 South Africa						
☑GB≸	英国 United Kingdom	☑M Z モザンビーク Mozambique							
ØGD;	グレナダ Grenada	☑ N OノルウェーNorway	(プ) クト 4単い パマ 7 ト:-						
		-	☑ Z Mザンピア Zambia						
			☑ Z Wジンバブエ Zimbabwe						
		の締約国となった国を指定するためのものである。							
	カラグァ共和国 Republic of Nicaragua	<b></b>	<b></b>						
☑ .PG ./′.	プアニューギニア Papua New Guinea	<b></b>	<b></b>						

指定の確認の宣言:出願人は、上記の指定に加えて、規則4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追配欄にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出願人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数科及び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

		4			ī
 • • • • •	•••	•••	 	 	





第VI欄 優先権主張									
以下の先の出願に基づく優先権を主張する:									
先の出願日	先の出願番号		先の出願						
(日. 月. 年)		国内出願:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名					
24.06.02	特願2002- 183364	日本国JAPAN							
(2)									
(3)									
(4)									
(5)									
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に								
	ン、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 『特許庁の長官)に対して請求す		下のものについて、出願書類の	D認証謄本を作成し国際事務局へ送付する					
	優先権(1)優先権(	(2)優先権(3)優先	c権(4)優先権(5)	その他は追記欄参照					
		出願を行った工業所有権の保護のための/ 							
第VI欄 国際調査									
国際調査機関(記載。)	(ISA) の選択 (2	2以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合	、いずれかを選択し二文字コードを					
ISA/JP.									
先の調査結果の 出願1 (日. /		査の照会(先の調査が、国際制 出願番号	間査機関によって既に実施 <i>。</i> 国名(又は広域						
第四欄 申立て									
この出願は以下の申え	エでを含む。 <i>(下記の該当</i> す	する欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数					
第VII欄(i) 発明者の特定に関する申立て :									
第VII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における : 出願人の資格に関する申立て :									
第V皿欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	権を主張する国際出願日 間する申立て	における	:					
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と			:					
第V=欄(v)	不利にならない開 て	開示又は新規性喪失の例	外に関する申立	:					

様式PCT/RO/101 (第3用紙) (2002年7月版)

<u> </u>	
, .	
	5
/ h	
•	

第1X欄 照合欄;出願の言語	i)						
	5 枚	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。 1.   1.   手数科計算用紙	数 : <u>1</u>				
明細整(配列表または配列表 に関連する表を除く)… 1 (		かけする手数料に相当する特許印紙を貼付した沓面	: _1				
請求の範囲	3 枚	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	: <u>1</u>				
要約書	1 枚	2. 個別の委任状の原本	:				
図面		3. 包括委任状の原本	:				
小 計 3(		4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:				
配列表	枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書					
配列表に関連する表	枚	6. 優先権書類(上記第 欄の( ) の番号を記載する):					
コンピュータ競み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	<b>.</b>	7. 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	·				
合計 3(	ノ 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する啓面	·				
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの (実施細則第 801 号(a)(i))		9. コンピュータ読み取り可能な配列表	:				
(3) 配列表		(媒体の種類と枚数も表示する) 規則 13 の 3 に基づき扱出する国際調査のための写し (i) 対象 13 の 3 に基づき扱出する国際調査のための写し					
(ii) 配列表に関連する表	_	(注) (古際山間の一部を構成しない) (左楣(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ)	:				
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の (実施細則第 801 号(a)(ii))	מ	規則 13 の3 に基づき報出する国際競五のための写しを含む追加的写し   国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一 ・性についての陳述音を抵付	:				
(i) 配列表 (ii) 配列表に関連する表		10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表(媒体の指摘と枚数も要示する)	·				
(ii) 配列表に関連する表 媒体の種類 (フレキシプルテ゚ィスタ、CD-ROM、CD-R、-	ራው#ነ	(i) 実施細則第 802 号 b の 4 に 基づき提出する 国際調査のための 写 し (国際出願の一部を構成しない)	:				
と枚数 配列表		(左欄(b)(ii) スは(C)(ii)にレ印を付した場合のみ) 実施細則第 802 号 h の 4 に基づき提出する国際調査のための孕しを含む追加的孕					
配列表に関連する表		国際調査のための写しの同一性、又は左根に記載した、配列表に関連した表を含む写しの同一性についての陳述書を添付	<del></del>				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載	<b>改</b> )	11.   その他 (書類名を具体的に記載):					
要約書とともに提示する図面: 図 2		本国際出願の言語: 日本語					
第X欄 出願人、代理人又は共通 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。		表者の記名押印					
小栗 昌平	市川	利光 栗宇 百合子					
本多。弘徳	高松	、猛					
1. 国際出願として提出された沓類の実際の受理の	の日	2. 図面					
3. 国際出願として提出された沓類を補完する沓。	面又は図		された				
その後期間内に受理されたものの実際の受理の	の日 (訂	正日) 不足[	図面がある				
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な社	補完の期	間内の受理の日					
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA   調査手数料未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。							
		国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————					
記録原本の受理の日:							

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)